

# 教育コストの変化と家計構造\*

永瀬 伸子  
長町 理恵子

## 概 要

本稿は、1984年と1994年の全国消費実態調査の個票を用いて、教育関係費シェア関数の推計を行い、子ども年齢や人数、居住地域や所得等を考慮した上で、家計の教育負担を2時点間で比較したものである。両年を比較すると、私立学校在学の子どものいる割合は10%から15%に増大し、都市部中心に公立から私立への変化が見られる。補習塾等の負担も増大し、反面地方では仕送り金負担が重いものとなっている。

推計式からは、教育関係費支出の所得弾性値が高まったこと、すなわちより豊かな世帯ほどお金をかける傾向がより顕著となったこと、全般に子どもの教育費負担が増大していること、特に高校生がいる世帯で重くなっていること、地域差が拡大し地方の負担が高まったことなどが示された。大学については他の要因をコントロールした後では女子よりも男子に教育投資が行われる傾向もより顕在化した。全般に教育のアクセスの格差の拡大と家計負担の増加が示された。

## I. はじめに

教育費負担の高さは、夫婦が子どもをもう一人持てない原因としてしばしば指摘される。家計経済研究所(1998)『平成10年版現代女性の暮らしと働き方—消費生活に関するパネル調査』では、「将来、子どもを(もっと)ほしいですか」という質問に対して、55.8%の有配偶女性が子どもを(もっと)欲しくないと回答し、その理由として63.4%の女性が「教育費・養育費の負担が大きそうだから(複数回答)」と答えている。全国消費実態

\* 謝辞 この調査は平成8年度から平成10年度にかけて実施された文部省科学研究費補助金特定領域研究「統計情報活用のフロンティアの拡大—マイクロデータによる社会構造解析(特定領域代表:東京国際大学経済学部教授松田芳郎)取りまとめ年度のリサンプリングデータの利用研究として行われたものである。官報第2802号(平成12年2月)総務庁告示第8号に基づき利用申請許可された。リサンプリング研究会各位に御礼申し上げたい。また、平成13年11月18日に青山学院大学で開催されたミニコンファレンスにおいて、松田芳郎先生(東京国際大学)、美添泰人先生(青山学院大学)をはじめとするコンファレンス参加者の各氏には貴重なコメントをいただいた。残された過誤は筆者に帰するものである。

調査 1984年、1989年、1994年と比較した永井(1997)、重川(1997)からその知見をまとめると、教育関係費が消費支出に占める割合は大学生を持つ世帯で84年の20%から94年には27%へ、長子高校生世帯では12%から18%に、長子小学生世帯では6.0%が7.2%であるが、特に長子大学生の世帯で黒字率が89年からプラスがマイナスに負担が重くなっていることを指摘しており、教育費のためにパートに出るといった構造がみられるとする<sup>1)</sup>。国民生活金融公庫の最新の『家計における教育費負担の実態調査』(2001)は、「国の教育ローン利用者<sup>2)</sup>」に対する調査であるが、「高校に入学してから大学を卒業するまで子ども一人にかかる教育費の累計は平均で941.5万円、世帯の年収に占める在学費用は33.5%、勤労者世帯全体の年収が下落傾向にある中で教育費負担の重みがさらに増しているとする。こうした積み上げ型の子どものコストの推計に対して、等価尺度の理論を用いた子どものコストの推計の方法もある。エンゲル関数を用いた推計では、食費割合が同等の世帯は同じ消費水準を享受しているとの仮定のもとで、夫婦の消費水準を回復するために必要な所得をもって子ども1人あたりのコストとする。こうした分析には駿河・西本(2001)、永瀬(2001)などがある。1995年の『家計調査』を用いた永瀬は、子どもコストを6歳未満児で13%、7-13歳児で30%、14-22歳児で27%と、小学生および中学生2人を持つ世帯は、成人消費の水準が6割低下するという推計を示している。

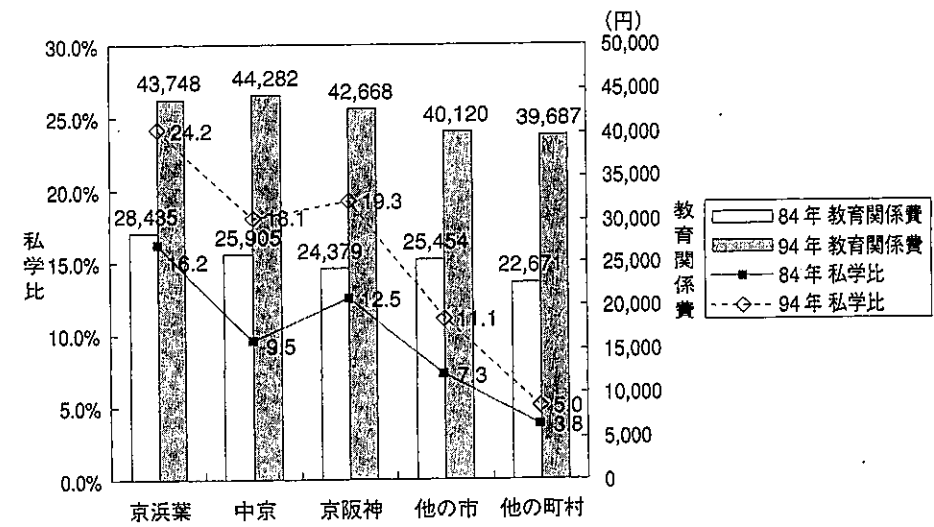
本稿は全国消費実態調査84年と94年の個票(抽出サンプル)を用いて、家計の子どもコストを、特に教育費負担の構造と変化に着目し考察する。使用するデータは、勤労者・24歳以下の有子世帯、84年が4895サンプルおよび94年5219サンプルである。

## II. 「私学化」傾向と地域別にみた教育費

図1は全国5地域の教育関係費<sup>3)</sup>の1984年と1994年の比較である。なお価格は消費者物価指数(94年=100)で実質化してある。3大都市圏が他の市や他の町村に比べて高いという傾向は10年間に大きな変化はないが、京浜葉地域では実質値で28435円から

1) 妻の就業形態別に教育費が消費支出に占める割合を見ると、妻が職員パート世帯で84年の5.2%から94年に8.6%へ、妻が労務パート世帯で5.2%から7.3%へ増大、94年の職員常雇、専業主婦、労務常雇世帯等のそれぞれ5.5%、4.9%、5.5%と比較すると、パート世帯で高い(重川(1997))。  
 2) 国民金融公庫の「教育ローン(教育一般貸付)」を利用できる者は、年収1210万円(事業者所得者は990万円)以内で高校生以上の学校や職業能力開発校などの教育施設を利用する者で、生徒一人あたり200万円以内である。この調査は、平成13年6月に実施され、発送件数は11981件、回収率32.8%である。  
 3) 教育関係費は、教育費のほか、学校給食、男子学生服、女子学生服、通学電車・汽車定期代、事務学習用機・いす、耐久性文房具、消耗性文房具、遊学仕送り金など、教育に直接的・間接的に必要な経費を再集計したものである。

図1 私立学校在学比率と教育関係費(月額)



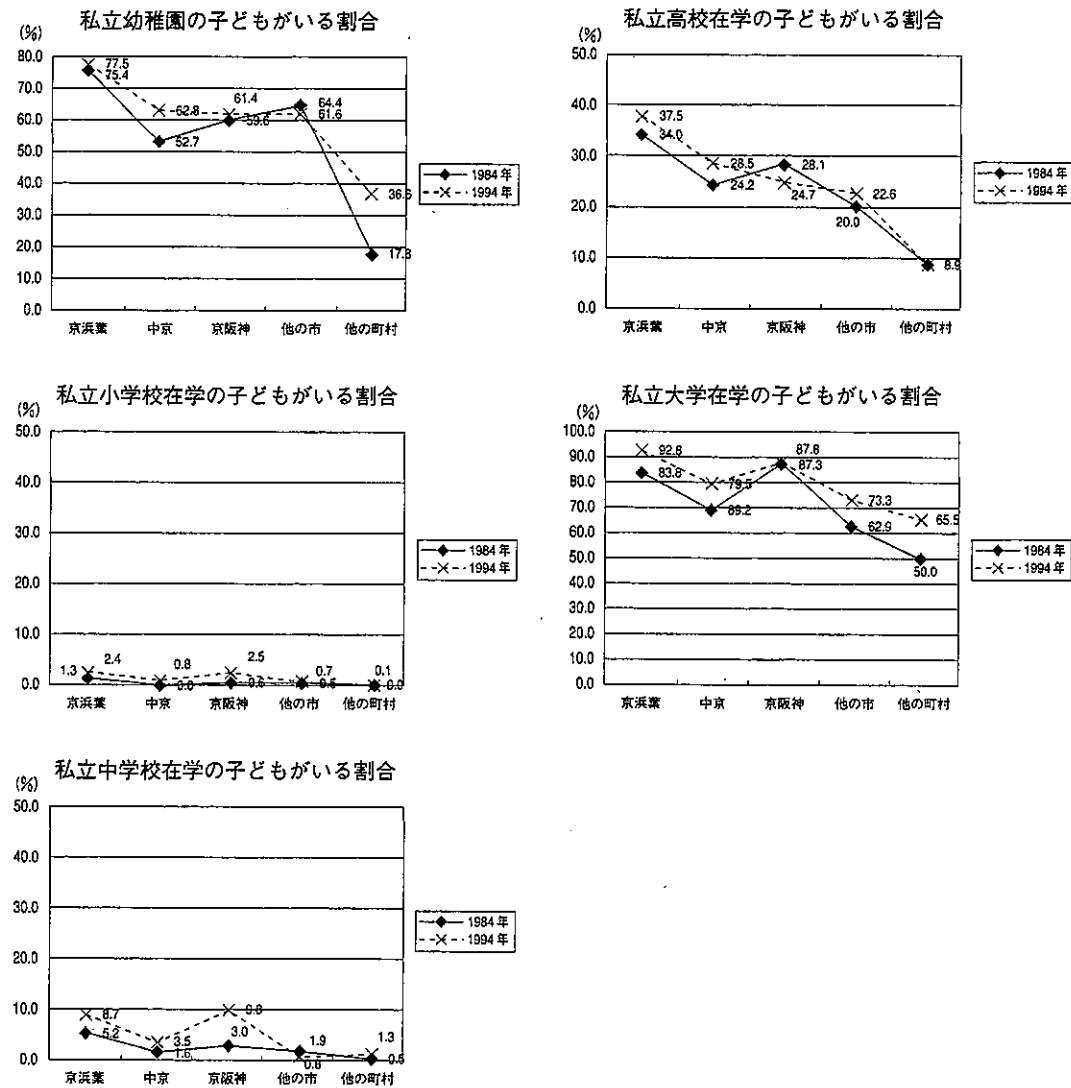
注) 1. 私学比=私立学校在学の子供数/世帯の子供数。  
 2. 金額は、1994=1000で実質化した金額で月額。

43748円と54%の大きい伸びを示した。この間注目される変化は、どの地域においても学齢児のいる世帯について私立学校在学の比率が大幅に増加したことである(私学比)。最も比率が高い京浜葉地域では、世帯における子ども4分の1は私立学校に進学しており、10年前と比べて大幅に増加している。家計経済研究所(2001)『平成13年版現代女性の暮らしと働き方—消費生活に関するパネル調査』では、学校教育への不安から、学力低下が心配だと思ふものほど、子どもを私立学校に通わせている実態が示されている<sup>4)</sup>。なお、教育関係費には仕送り金が含まれるため、地域差があまりないように見えるが、これを仕送り金を含まない1994年の教育費でみると、京浜葉で約35000円、他の町村で約19000円と大きな格差があり、都市部における「私学化」傾向がわかる。

図2は、私立学校在学割合を学校区分別にみたものである。私立学校在学児がいる割合は、小学生のいる世帯では2%程度だが、幼稚園児のいる世帯では、京浜葉で94年に8割弱と高く、高校生のいる世帯で約4割弱、大学生のいる世帯については9割強である。この10年間に「私学化」傾向は特に大学で大きく進み、大学生のいる世帯に関しては、京浜葉で約10%ポイント、他の町村では15%ポイントも上昇している。

4) 私立学校へ通わせている者の割合は、学力低下を心配をしていない者のうち11.2%なのに対し、心配している者では16.5%となって(長子中学生世帯)おり、公的教育の質の低下への不安が私学化を促進していると考えられる。また、塾通いをさせている者の割合は、子どもの進学に不安を持っていない者の45.2%、不安を持っている者の61.5%となっており(長子中学生世帯)、教育への不安が塾通いをも選択する要因の一つになっていることがわかる。

図2 私立学校在籍の割合



- 注) 1. 私立幼稚園の子どもがいる割合 = 私立幼稚園通園の子ども数 / 世帯の幼稚園の子ども数  
 2. 私立小学校在学の子どもがいる割合 = 私立小学校在学の子ども数 / 世帯の小学生の子ども数  
 3. 私立中学校在学の子どもがいる割合 = 私立中学校在学の子ども数 / 世帯の中学生の子ども数  
 4. 私立高校在学の子どもがいる割合 = 私立高校在学の子ども数 / 世帯の高校生の子ども数  
 2. 私立大学在学の子どもがいる割合 = 私立大学在学の子ども数 / 世帯の大学生の子ども数

次に、表1-①は94年について、世帯主の年齢階級別に教育関係費と仕送り金が消費支出に占める割合をみたものである。30歳台前半は5%程度であるのに対して、40歳台後半は15%前後ときわめて高くなっており、子どもが大きくなるにつれ子どもの教育費負担が大きくなる傾向がある。また3大都市圏以外の他の市、町村では特に仕送り金の割合が高く、子どもを都市部の大学に進学させるための、仕送り金の負担が顕著である。表

1-②は教育費等の変化をみたものであるが、実質額でみて、84年から94年の10年間で教育関係費は大きく伸びている。10年間の伸びは補習教育費が2倍以上と最も高く、ま

表1-① 地域別にみた消費支出に占める割合 (1994年)  
消費支出に占める教育関係費の割合 (%)

年齢階級 (歳以下)	地域					合計
	京浜葉	中京	京阪神	他の市	他の町村	
24	0.2	4.6	1.0	1.5	2.2	1.3
29	2.0	3.1	1.0	2.2	2.2	1.9
34	4.7	4.6	6.2	5.6	5.1	5.3
39	7.6	7.2	6.9	7.9	6.5	7.4
44	10.5	11.3	12.0	9.8	10.9	10.6
49	14.5	15.4	15.9	16.1	15.5	15.4
54	12.6	14.0	12.2	14.8	12.7	13.4
59	8.4	3.2	4.6	5.3	5.2	6.3
64	6.3	3.8	6.6	8.1	2.3	6.4
69	0.7	1.7	2.3	3.8	13.1	2.8
74	0.0			1.5		1.1
	9.7	10.0	9.9	10.0	10.0	9.9

消費支出に占める仕送り金の割合 (%)

年齢階級 (歳以下)	地域					合計
	京浜葉	中京	京阪神	他の市	他の町村	
24	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.1
29	0.1	0.0	0.0	0.3	0.0	0.2
34	0.1	0.0	0.1	0.0	0.2	0.1
39	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2
44	0.2	0.3	0.4	0.8	2.5	0.8
49	1.0	2.8	2.2	5.4	6.4	3.6
54	1.9	5.5	3.1	7.8	8.3	5.0
59	1.5	0.0	0.3	1.3	2.9	1.4
64	0.0	0.0	0.0	2.1	0.0	0.8
69	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
74	0.0			0.0		0.0
	0.7	1.6	1.0	2.4	3.2	1.7

注) 年齢階級は、世帯主の年齢階級。

表1-② 教育費等の変化

1994年(月額)	(円)	84年に対する伸び率(%)
教育関係費	41,790	62.7
教育費	27,875	72.0
授業料	21,074	65.1
本・参考書等	782	26.7
補習教育費	6,019	113.6

た金額の大きい授業料も65%も増えている。

### III. 母親の就業と教育費

図3は子どもが1人いる世帯について、母親の就業形態別に男女で教育関係費、教育費、授業料を実質化して比べたものである。男女とも84年から94年に大きく伸びているが、両年とも男子へ教育費支出が女子を上回っており、男子には教育費を女子以上にかけるという家計の選択の傾向がみられる。母親の就業形態別に「教育費」をみると特に母親がパートタイム<sup>5)</sup>の世帯で男子の教育費が高く、その内訳である「授業料」をみても男子で特に高いものとなっている。男子を持つ世帯で教育費のためにパートタイムに出る傾向があるのではないかと想像される。「教育関係費」ではパートタイムとフルタイムの母親との間の差は縮小する。

表2は、94年について、世帯主の年齢階級別、母親の就業形態別に教育関係費および仕送り金の割合をみたものである。30歳台まではパートタイムでもっとも教育関係費の割合が高い。すなわち、子どもが成長するに従い、教育費のためにパートタイムの仕事に出る女性が増え、特に男子を持つ世帯でこれが顕著という解釈ができるかもしれない。しかしより大きく、また長期の支出と考えられる仕送り金でみると、母親がフルタイム就業をしている世帯でもっとも高くなっている。もっとも子どもにかけたい教育費と、母親の就業形態の選択との因果関係は、両者が同時決定されるものとして推計すべき課題であって、単純に就業形態別の教育費の差異から関係性を結論付けるべき問題ではないので一つの仮説に過ぎない。

5) 全国消費実態調査の調査票では、雇用者について、勤務状態「普通」、「パート」のいずれかを選ぶよう設計されており、パートの定義はこれによるものである。記入上の注意として、一日の所定労働時間または一週間の所定労働時間が当該企業の一般の従業員よりも短いことをもってパートの定義としている。

図3 母親の就業形態別にみた子ども一人の世帯の教育費（月額）

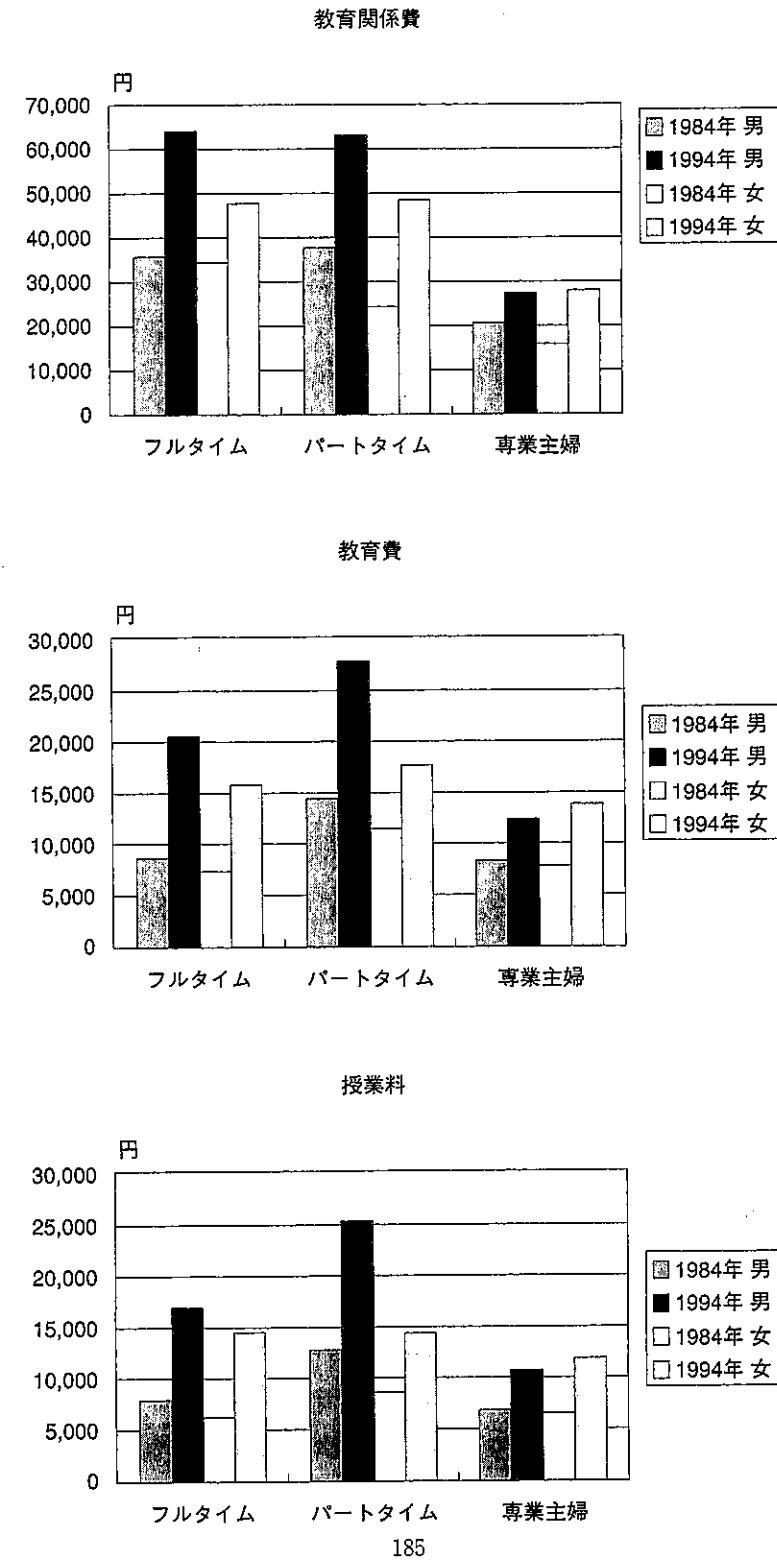


表2 母親の就業形態別にみた消費支出に占める割合 (1994年)  
消費支出に占める教育関係費の割合 (%)

世帯主 年齢階級 (歳以下)	母親の就業形態			合計
	フルタイム	パートタイム	専業主婦	
24	0.2	1.8	1.2	1.2
29	0.5	4.0	1.8	1.9
34	5.8	6.8	4.7	5.1
39	6.7	8.7	7.1	7.3
44	11.6	11.5	9.7	10.5
49	16.5	15.9	14.5	15.4
54	9.9	14.5	13.5	13.2
59	4.6	8.0	5.4	5.9
64	11.0	2.1	5.6	6.0
69		7.2	2.0	3.3
74			1.1	1.1
	10.5	12.0	8.6	9.7

消費支出に占める仕送り金の割合 (%)

世帯主 年齢階級 (歳以下)	母親の就業形態			合計
	フルタイム	パートタイム	専業主婦	
24	0.0	0.0	0.2	0.1
29	0.1	0.0	0.2	0.2
34	0.0	0.0	0.1	0.1
39	0.1	0.2	0.2	0.2
44	1.8	1.0	0.4	0.9
49	7.0	3.2	2.1	3.6
54	6.4	4.9	4.0	4.7
59	1.2	2.1	0.6	1.1
64	0.0	0.0	1.1	0.7
69		0.0	0.1	0.1
74			0.0	0.0
	3.2	2.1	1.0	1.7

#### IV. 教育費支出の推計

これまで教育費の変化をクロス集計によってみてきたが、世帯の所得水準や子供の性別、年齢構成等によって教育需要は変動するだろう。そこで、以下では、こうした要因を考慮して家計の教育費需要を推計し、1984年から1994年にどのような変化が起こったかをみることにする。Deaton (1997) に習い、教育費の消費支出に占めるシェア関数の定式化を以下の通りとする。

$$W = \alpha + \beta \ln \left( \frac{\chi}{n} \right) + \eta \ln n + \sum_{k=1}^{K-1} \gamma_k \left( \frac{n_k}{n} \right) + \tau z + u \quad (1)$$

$W$  : 総支出に占める教育費 ( $E$ ) のシェア ( $E/\chi$ )

$\chi$  : 世帯の総支出

$n$  : 世帯人員数

$n_k$  : 年齢・性別階級  $k$  に属する人数

$K$  : 年齢・性別階級値の総数

$z$  : 年齢、性別以外の社会的経済的変数 (地域など)

$u$  : 教育シェアの誤差項

ここで(1)式の  $\beta$  は一人あたり消費支出額の増加が教育費シェアに与える影響を示す。正であれば所得上昇率以上に教育費の増加率が増える奢侈財ということになる。また  $\gamma_k$  は、世帯人員数  $n$  を考慮した上で、世帯の構成員  $n_k$  の変化 (例えば世帯員の中に15-18歳児の男子がいる、15-18歳児の女子がいるといった点) が教育費シェアへ与える影響をみるものである。

$$\begin{aligned} \text{教育関係費/消費支出} = & \alpha + \beta (\text{一人あたり消費支出}) + \eta (\text{世帯人数 (対数)}) \\ & + \gamma_1 (\text{世帯員のうち0-4歳女子割合}) + \gamma_2 (\text{世帯員のうち0-4歳男子割合}) \\ & + \gamma_3 (\text{世帯員のうち5-9歳女子割合}) + \gamma_4 (\text{世帯員のうち5-9歳男子割合}) \\ & + \gamma_5 (\text{世帯員のうち10-14歳女子割合}) + \gamma_6 (\text{世帯員のうち10-14歳男子割合}) \\ & + \gamma_7 (\text{世帯員のうち15-18歳女子割合}) + \gamma_8 (\text{世帯員のうち15-18歳男子割合}) \\ & + \gamma_9 (\text{世帯員のうち19-23歳女子割合}) + \gamma_{10} (\text{世帯員のうち19-23歳男子割合}) \\ & + \gamma_{11} (\text{世帯員のうち24-54歳女子割合}) + \tau_1 (\text{京浜葉地域}) + \tau_2 (\text{中京地域}) \\ & + \tau_3 (\text{京阪神地域}) + \tau_4 (\text{他の市 (ベースはその他の町村)}) \end{aligned} \quad (2)$$

表3、表4はそれぞれ1994年、1984年について、最左段は全世帯、中段は勤労者世帯、最右段は自営業その他の世帯の教育費シェアを推計したものである。ただし分析対象は世帯主が男性で子どものいる世帯である。

#### <1994年の推計>

$\beta$ の係数は有意に正であり、一人あたり消費支出が高いほど教育関係費は増加する。また世帯人数の効果を考慮した上で、世帯人員にしめる男子24歳以上55歳未満の男性が多い世帯を基準とすると、子ども割合が高い世帯では教育関係費割合が有意に高まることが

推計された。表3のとおり10-14歳の係数は全世帯でみると女子0.125, 男子0.175, 15-18歳の係数は女子0.366, 男子0.309であり, 19-23歳の係数は, 女子0.090, 男子0.128である。所得水準の差等を考慮した上で, 高校生年齢の子ども割合が高い世帯でもっとも教育費負担が重いことがわかる。

このデータとの対応をつけるために, 1995年の『学校基本調査』から高校進学率をみると男子95.8%, 女子97.6%とほぼ全男女が進学している。しかし図2で示したように, 私立学校在学割合は大都市圏で3割から4割と高く家計負担が重い。その結果, 消費水準や地域などをコントロールした上で, 子どもが高校生である場合に, もっとも家計の教育費の負担は重くなっているものと考えられる。

一方, 大学・短大進学率は上昇してはいるものの, 1995年度で男子42.9%, 女子47.6% (浪人含む) と約半数であって, 特に4年生大学となると, 1995年度で, 男子40.7%, 女子22.9%とかなり男女格差もある。その結果, 19-23歳の教育費シェアに与える影響は, 有意に正だが, 一人あたり消費水準(家計の豊かさ)をコントロールした上では, むしろ中学生割合の高い世帯よりやや係数は低いものとなっている。高校卒業後に就職する者も, 短大卒業後に就職する者もおり<sup>6)</sup>, アルバイトをする学生がいるためでもあるだろう。なおその後1999年度をみると4年生大学進学率は男女とも約6%ポイント高まっている<sup>7)</sup>。家計の実質所得は不況で停滞しているが, その一方で男女への教育投資は増えている。このため, 大学生を持つ世帯の負担はより重くなっていると考えられる。

表3の最下段は係数に性差があるかどうかをF検定したものである。中学生以上では, 男女で教育費が等しいという帰無仮説は棄却され, 中学生では, 男子がいると消費にせめる教育費負担が上がる有意な傾向があり, 高校生は逆に女子の場合その傾向がある。再び大学生年齢では男子がいる場合にその傾向があることがわかる。ただし勤労者世帯, その他世帯と比較すると, その他世帯では, 男女差は有意ではない。有意なのは勤労者世帯であって, 特に19-23歳男女で大きく異なり, 男子の係数が0.136に対して女子の係数は0.048である。つまり勤労者世帯では, 男子について, 特に食べていくための投資として高い選好を持って教育を評価しているのかもしれない。

また興味深いことに, 24-54歳女性がいる世帯では, 24-54歳男性が高い世帯に比べて教育関係費割合が高い。夫婦はいるものと仮定すると, 加えて24歳以上の娘のいる世帯においては, お稽古や勉強に熱心であるということだろうか。24歳以上の独身の子どもについて, 男子以上に女子で親元で暮らす傾向があることを考えると, この効果かと推察

6) 高校卒業後の就職率は男子27.9%, 女子23.4%, 短大卒業後の就職率は男子57.3%, 女子66.0%。

7) 大学・短大進学率は男子48.6%, 女子49.6% (浪人含む), 4年生大学で男子46.5%, 女子29.4%であり, 男子で5.8%ポイント, 女子でも6.5%ポイント, 4年生大学への進学率が上昇している。

される。

最後に地域別にみると, 京浜葉地域では有意に教育関係費シェアが低い。実額では, 図1に示したように, 教育関係費の実額は京浜葉地域で高いが, 子ども年齢や消費水準等をコントロールすると, 教育関係費の負担はベースであるその他町村に暮らす世帯が有意に高い。京浜葉地域には高等教育機関が多く, 遊学者への仕送りをすることが少ないためではないかと推察される。

表3 教育費シェア関数の推計

消費支出に占める教育費の割合における子どもの男女差の効果(1994年)

教育費シェア	全世帯		勤労者世帯		自営他世帯	
	回帰係数	t値	回帰係数	t値	回帰係数	t値
一人当たり支出(対数)	0.064277	20.954	0.065718	18.379	0.062208	9.617
世帯人数(対数)	0.070243	9.82	0.071658	8.5	0.050419	3.202
女性割合						
0-4歳	0.025469	1.678	0.018464	1.107	0.061834	1.335
5-9歳	0.102985	6.754	0.09192	5.42	0.149015	3.734
10-14歳	0.124673	8.337	0.112766	6.691	0.17654	4.786
15-18歳	0.365825	22.34	0.354901	19.18	0.398739	10.419
19-23歳	0.090298	5.61	0.048686	2.646	0.231733	6.177
24-54歳	0.045168	3.612	0.041115	2.728	0.029961	1.075
男性割合						
0-4歳	0.011698	0.773	0.005101	0.305	0.041745	0.959
5-9歳	0.113599	7.753	0.103814	6.376	0.162445	4.084
10-14歳	0.174951	11.965	0.164176	9.877	0.210387	6.136
15-18歳	0.309204	19.128	0.296575	16.222	0.359594	9.531
19-23歳	0.127689	7.323	0.135733	6.742	0.114104	2.912
地域						
京浜葉	-0.01388	3.442	-0.01157	2.549	-0.01933	2.036
中京	-0.00776	1.347	-0.00508	0.794	-0.0166	1.205
京阪神	-0.0042	0.927	-0.00406	0.797	-0.00238	0.222
他の市	-0.00049	0.128	0.000105	0.024	0.000515	0.061
定数項	-0.80083	19.992	-0.8144	17.345	-0.75279	8.898
性差の検定(F検定)						
0-4歳		0.68		0.6		0.12
5-9歳		0.38		0.43		0.07
10-14歳		8.72		7.75		0.6
15-18歳		8.96		7.77		0.74
19-23歳		4.07		17.04		8.2
調整済決定係数		0.2343		0.2394		0.225
サンプル数		6248		4966		1218

注) 世帯主が男性で子どものいる世帯を対象とした。

<1984年の推計>

さて, 94年の結果を84年と比べるとどうか。84年では, 表4の通り全体に子ども係数は低い。例えば勤労者世帯(世帯主男性, 子どもがいる世帯)をみると, 中学生割合の高い世帯で女子0.098, 男子0.094, 高校生割合の高い世帯で女子0.245, 男子0.253, 大学生

割合の高い世帯で女子0.043, 男子0.109である。94年に比べると、まず中学生のいる世帯では、男子の係数が半分近い。また男女差も有意ではない。表1-②から、補習教育費がこの10年に約2倍に増えたことを指摘した。おそらく84年当時は中学生の塾通いがより少なかったためではないだろうか。また高校生のいる世帯でも、男女とも係数は全体的に低い。また男女差も有意でない。84年では男女差がF検定で有意なのは勤労者世帯では大学生年齢の子どものいる世帯、自営世帯では高校生年齢のいる世帯である。いずれも男子の方が高い。84年時点では、自営世帯では、高校進学は特に女子よりは男子にかかる投資、勤労者世帯では大学進学は女子より男子にかかる投資という側面があったのではなかろうか。

84年は地域差も顕著ではなく、一人あたり消費支出が教育費を増やす度合いについて

表4 教育費シェア関数の推計

消費支出に占める教育費の割合における子どもの男女差の効果(1984年)

教育費シェア	全世帯		勤労者世帯		自営他世帯	
	回帰係数	t値	回帰係数	t値	回帰係数	t値
一人当たり支出(対数)	0.031011	13.019	0.034675	11.422	0.027059	6.508
世帯人数(対数)	0.040873	7.771	0.05189	7.708	0.028246	3.045
女性割合						
0-4歳	0.017695	1.548	0.022121	1.679	0.005817	0.22
5-9歳	0.098146	9.044	0.095684	7.593	0.111209	4.726
10-14歳	0.107803	10.145	0.097515	7.76	0.132958	6.229
15-18歳	0.279422	22.387	0.245437	16.22	0.338344	14.595
19-23歳	0.047689	3.646	0.043477	2.776	0.062115	2.426
24-54歳	0.020086	2.042	0.024815	1.952	0.028789	1.692
男性割合						
0-4歳	0.009843	0.879	0.00767	0.597	0.027447	1.05
5-9歳	0.087797	8.24	0.082747	6.618	0.104363	4.652
10-14歳	0.099054	9.395	0.093668	7.426	0.113195	5.465
15-18歳	0.250989	20.483	0.253013	17.077	0.243426	10.695
19-23歳	0.098504	7.031	0.109036	6.43	0.08587	3.242
地域						
京浜葉	-0.00451	1.516	-0.00317	0.903	-0.00476	0.825
中京	-0.00289	0.722	-0.00106	0.227	-0.00493	0.626
京阪神	-0.00634	1.944	-0.00371	0.98	-0.01054	1.577
他の市	0.002227	0.819	0.004052	1.227	0.001696	0.341
定数項	-0.382	12.322	-0.44185	11.169	-0.32426	6.073
性差の検定(F検定)						
0-4歳		0.42		1.27		0.49
5-9歳		0.75		1.00		0.06
10-14歳		0.57		0.09		0.66
15-18歳		3.94		0.20		12.25
19-23歳		10.26		11.95		0.65
調整済決定係数		0.1893		0.1908		0.1892
サンプル数		6696		4671		1968

注) 世帯主が男性で子どものいる世帯を対象とした。

の係数も94年の0.064に対して0.031と約半分である。

つまり84年から94年にかけて、中学生、高校生、大学生を持つ世帯の教育費の負担は同じ消費水準、同じ家族構成でみた場合、全体に重みを増した。また豊かな世帯ほど教育費を高くかけるという世帯間格差も拡大し、地域差も大きくなった。3大都市圏以外のその他の町村に暮らす世帯と京浜葉に暮らす世帯とを比べると、同じ消費水準、同じ子ども構成のもとでは、教育へのアクセスの悪い地方の家計の負担が高まった。

94年当時からさらに7年が経過したが、この間、不況は増大し、98年以降の失業の急増と同時に大学進学率の上昇が進んでいる。またそうして大学に進学した子どもたちの就職難とフリーター化は良く知られる通りである。教育費負担が家計にかけている重みはさらに増したと考えられる。

表5は遊学者のいる世帯の94年の教育関係費、およびその内訳である仕送り金、教育費、授業料などの内訳である。遊学者に仕送りを送る世帯の負担の重みが示されている。もっともこのデータは10-12月期の調査であるため、半期分の授業料の支払いが10月に集中すること考えると、その結果仕送り金および教育費が高めに出る効果もあると推測される。

表5 遊学者のいる世帯の教育費等(1994年)

勤労者世帯	遊学者のいる世帯		教育関係費		仕送り金	教育費	授業料
	世帯数	割合	金額	消費支出に占める割合			
京浜葉	36	2.40%	191,801	32%	142,586	44,026	40,542
中京	22	6.23%	198,712	31%	168,544	37,567	25,441
京阪神	25	3.14%	213,580	33%	163,382	46,716	41,664
他の市	129	7.64%	194,244	35%	160,824	32,532	25,426
他の町村	83	10.71%	177,345	35%	142,905	30,700	28,048
全体	295		191,163	34%	154,349	34,997	29,386

## V. おわりに

全国消費実態調査のマイクロデータによる分析から次の点が明らかとなった。

まず84年から94年にかけて教育費負担が実質で大きく高まったことである。その要因として、公立から私学へという変化、補習塾等の負担の増大などがある。また大学進学率の上昇の影響も大きかった。従来高等教育ほど私立学校在籍割合は高かったが、84年から94年にかけてさらにそのウェイトが上昇したばかりでなく、進学率の高まりによって、勤労者有子世帯では、私立学校在学の子どものいる割合は10%から15%に増加した。

消費支出に占める教育関係費の割合は、40歳台から1割を超え、40歳台後半が15%とピークとなる。妻がパートタイムである世帯で教育費が高く、パートタイム就業によって教育費を支えている可能性がある。一方国内遊学者への仕送り金が消費支出に占める割合は妻がフルタイム就業の世帯の方が高い。妻が普通就業で十分教育費が負担できるため遊学が可能であるのかもしれないし、また子どもの遊学のために普通勤務に就くのもかもしれない。教育費や進学状況と母親の就業の関係は今後さらに分析をすすめたい。

教育費シェア関数を推計すると、消費支出水準（豊かさ）、世帯の子ども年齢構成、男女差や地域をコントロールした上で、1984年から1994年にかけて、明らかに、中学生、高校生、大学生のいる世帯の教育負担は増加した。また家計の1人あたりの消費支出水準が教育費を増やすという格差の度合いも増した。負担は他の要因を考慮すると高校生のいる世帯でもっとも高い。これは高校がほぼ全員進学するようになっているにもかかわらず、私立学校在学の割合が高く、家計への負担が高いためだろう。また大学年齢では家計負担は軽減されているが、これはより豊かでない世帯は大学進学をしないからではないかと考えられる。

大学、中学においては女子に対してより男子に、高校では男子に対して女子により教育費がかけている。特に大学進学年齢の子を持つ勤労者世帯において、より男子に教育費をかける傾向が顕著であり、こうした男女の教育費のかけ方の差異は84年から94年により顕在化した。これが子どもの好みによる差なのか、あるいは親が教育に関しては男子に傾斜して資源配分をするのか、すなわち選択なのか制約なのかはこれからだけでは自明ではない。女子には教育外にお金を掛けたいという親心として、あるいは短い就業期間を見越して早く働きに出たいとする女性自身の選択として解釈することもできる。しかしそうは言っても世帯や子ども自身の選択であるとすれば、それだけ男女で教育投資の効果の差がある労働市場が日本に現存することを示す結果という解釈も出来るだろう。

つまり教育に対するアクセスの地域的、所得水準、男女の格差は84年から94年にかけて拡大した。これは一方で公的教育の不振を意味するとも言える。

学校への施設補助ではなく、直接子ども自身がその教育選択を行えるような奨学金制度をより広範に高校、大学進学について導入することがこの分析の一つの政策的な示唆ではないかと考える。

#### 参考文献

- 家計経済研究所（1998,2001）『現代女性の暮らしと働き方——消費生活に関するパネル調査』。  
国民生活金融公庫総合研究所（2001）『家計における教育費負担の実態調査結果について』。

- 重川純子（1997）「妻の就業形態別——勤務形態・職種別——家計構造比較」『季刊家計経済研究』第35号，24-36頁。  
駿河輝和・西本真弓（2001）「等価尺度と子どもの費用」『季刊家計経済研究』第50号，56-62頁。  
総務省『全国消費実態調査』各年。  
永井暁子（1997）「ライフステージ前半の子育てによる家計への影響」『季刊家計経済研究』第35号，37-49頁。  
永瀬伸子（2001）「子どもコストの推計：家計および資産面からの分析」『人口学研究』第28号，1-15頁。  
武藤博道（1992）「日本における子育てコストと子ども需要」『日本経済研究』第22号，119-136頁。  
文部科学省『学校基本調査』各年。  
Deaton, A.S. (1997) *The Analysis of Household Surveys*, The Johns Hopkins U.P.